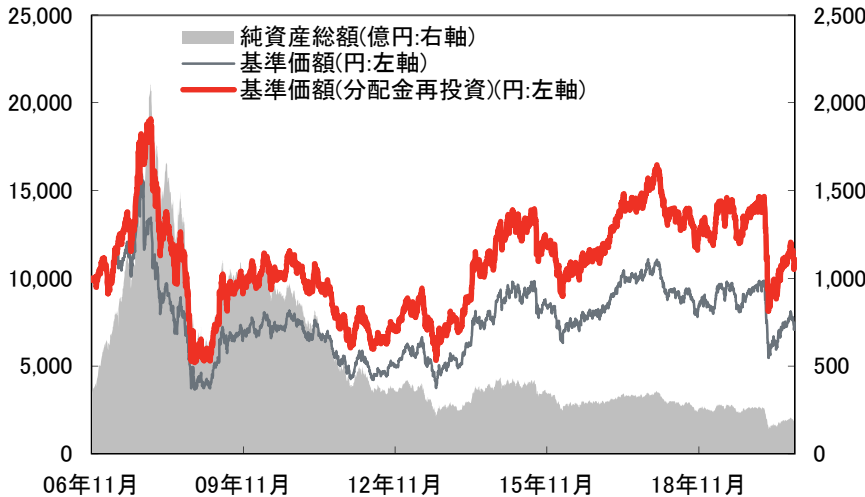


設定日: 2006年11月8日

決算日: 毎年5月20日および11月20日(休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 2006年11月8日～2026年11月20日

基準価額・純資産総額の推移／ファンドの運用状況



2020年9月30日現在

基準価額: 7,437 円
 前月末比: -671 円
 純資産総額: 188.6 億円
 前月末比: -18.8 億円

期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	-8.3%
3ヵ月	5.3%
6ヵ月	29.4%
1年	-18.0%
3年	-21.1%
設定来	10.6%

<ご参考> 為替騰落率

	ルピー(対円)
1ヵ月	0.0%
3ヵ月	0.7%
6ヵ月	-0.7%
1年	-5.8%
3年	-16.2%
ファンド 設定来	-45.5%

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。
 ※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※ファンドの期間別騰落率は、基準価額(分配金再投資)をもとに計算しています。
 ※為替レートの期間別騰落率は、一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成(参考データ)。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

分配の推移(1万口当たり、税引前) 直近12期分

決算期	第16期 2014/11/20	第17期 2015/5/20	第18期 2015/11/20	第19期 2016/5/20	第20期 2016/11/21	第21期 2017/5/22	第22期 2017/11/20
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	500 円
決算期	第23期 2018/5/21	第24期 2018/11/20	第25期 2019/5/20	第26期 2019/11/20	第27期 2020/5/20	設定来累計	
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,000 円	

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

主要な資産の組入状況

イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド	98.4%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)	0.6%
現金・その他	1.1%

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。
 ※四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
 また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュランス社とは関係がありません。

投資先ファンド: 「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」の状況

資産別組入状況

資産の種類	比率
現物株式	98.2%
デリバティブ等	0.0%
現金・その他	1.8%
組入銘柄数	51

組入上位10業種

業種	比率
銀行	31.3%
素材	11.6%
エネルギー	8.5%
資本財	7.6%
公益事業	6.1%
各種金融	6.0%
保険	5.6%
電気通信サービス	5.3%
不動産	4.2%
自動車・自動車部品	3.7%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率	銘柄の概要
1	ICICI銀行	銀行	9.6%	インド全土に支店網を有する商業銀行。個人および法人業務に加え、外国為替、資金、財務管理サービスを手掛ける。投資、保険、融資などの各種サービスも提供する。
2	アクシス銀行	銀行	9.1%	インド国内で総合的な銀行業務を展開する商業銀行。主なサービスは、リテール銀行業務、資産運用、資金管理業務、非居住インド人向けサービスなど。
3	リライアンス・インダストリーズ (一部払込株)	エネルギー	6.0%	ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)などの製造のほか、合成繊維、テキスタイル、混紡糸などの製造、販売も行う。
4	コタック・マヒンドラ銀行	銀行	5.5%	個人・法人向けに幅広い金融サービスを提供する商業銀行。預金、ローン、リース、証券仲介業務、投資銀行業務などに従事する。
5	バルティ・エアテル	電気通信サービス	5.0%	バルティ・エンタープライズ傘下の通信サービス会社。インド全土において通信サービス事業を展開。GSM携帯サービス、ブロードバンド、固定電話、長距離電話(国内外通話)、法人向けサービスなどを提供する。
6	ラーセン&トウブロ	資本財	4.0%	建設会社・重機メーカー。大規模な建設プロジェクト、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務も手掛ける。主にブルドーザー、ロードローラー、酪農機械などを製造する。
7	インドステイト銀行	銀行	4.0%	インド国内の企業、公的機関、商業、農業、工業分野ならびに個人に対し幅広い銀行業務、金融サービスを提供する商業銀行。在外インド人を対象とした国際銀行業務も手掛け、世界各国に店舗を持つ。
8	シュリーセメント	素材	3.7%	インド北部および東部を中心にセメントやセメント製品の製造・販売を行う。発電事業も手掛ける。
9	バジャジ・ファイナンス	各種金融	3.3%	各種金融サービスを提供する。保険、資産管理などの事業も展開。
10	SBIライフ・インシュアランス	保険	3.1%	インドの生命保険会社。インドステイト銀行と世界的な保険会社BNPパリバ・カード・ディフによる合併会社。

※「資産別組入状況」の現金・その他には未収・未払金が含まれます。

※比率は、イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッドの純資産総額を100%として計算しています。

※「組入上位10業種」および「組入上位10銘柄」の比率には、個別銘柄のデリバティブ部分を加味した実質的な比率を記載しています。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。

なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

※銘柄の概要は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

運用コメント

【投資環境】

9月、インド株式市場を代表するNifty50指数は前月末比で1.2%下落(インドルピー・ベース)しました。月初は、過去の電波料を巡る最高裁の判断が好感されて通信セクターの一部が上昇したことや、8月の自動車販売が回復したことを受けてインド株式市場は上昇しました。その後は米国株の下落が重石となりました。中旬は、8月の消費者物価指数(GPI)上昇率の鈍化が好感されたほか、ロシアから新型コロナウイルスのワクチン候補の提供を受け臨床試験を実施すると報じられた製薬会社を買われたことなどから上昇しました。しかし、欧州でのロックダウン(都市封鎖)再開への懸念が強まると、株式市場は再び下落しました。また、米政府の内部文書で過去20年近く違法性が疑われる取引に世界の複数の大手銀行が利用されていた可能性が明らかとなり、その中にインドの銀行も含まれていたことを受けて、銀行株が売られました。月末には買い戻しも見られましたが、月間では下落となりました。

為替市場では、上旬に中印国境地帯で両国の緊張が高まったことなどから、ルピー安米ドル高となりました。しかし、円も対米ドルで下落したことから、ルピーは対円では小動きとなりました。

【運用経過】

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

当月は、空調機器メーカーを買収した家庭用電気機器メーカーや、米国のプライベートエクイティからの小売事業への出資が報じられた石油精製会社の株式などの保有がプラス要因となりました。一方、融資の返済猶予期間の金利を巡る不透明感が重石となった複数の民間銀行株や、同業他社が新たな通信料金プランを打ち出したことを受けて競争激化が懸念された通信会社の株式の保有はマイナス要因となりました。

主な投資行動としては、金融サービス会社株や通信株、家庭用電気機器メーカー株に新規投資を行いました。一方、相対的な株価の割安度の変化等を考慮して、電力株を全売却しました。

【今後の見通し】

政府はインフラプロジェクトへの投資資金を中期的に安定して確保するため、インフラ資産の証券化などによる売却を進めようとしています。政府は高い経済成長を維持するためにはインフラの整備が不可欠としており、インフラ関連銘柄は中期的に魅力的な投資先であると考えます。インド国内の新型コロナウイルス感染者数の増加が続く中でインド株式市場は堅調に推移しており、目先は米国の大統領選挙を巡る報道などを受けて株式市場の変動性が高まる可能性もあるとみています。当ファンドでは債務が少なく、持続性のあるビジネスモデルを有する企業の株式を選好し投資を行ってまいります。

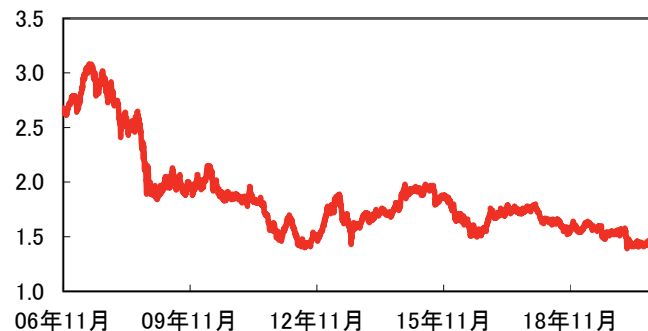
※運用コメントは作成時点での投資環境や今後の見通しを示したものであり、将来の運用成果や市場動向を保証するものではありません。

また、将来の市場環境の変動等により、その内容が予告なく変更される場合があります。

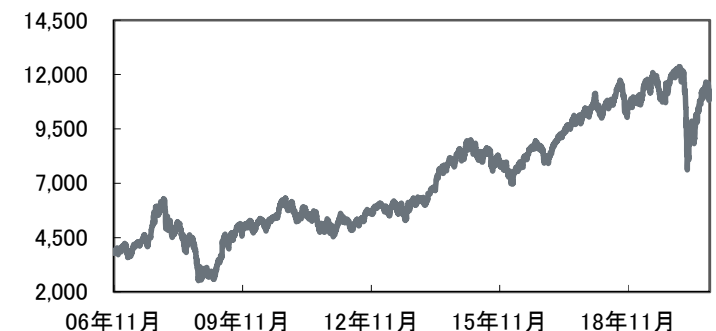
※運用コメントは、イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッドの運用を担当するファンド・マネジャーのコメントをもとにイーストスプリング・インベストメンツが作成したものです。

ご参考

(円) インドルピーの対円レートの推移



(ポイント) Nifty 50指数 (インドルピー・ベース)の推移



※為替レートの推移は、一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※Nifty 50指数*の推移は、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

* Nifty 50指数は、インドのナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成されたインドを代表する株価指数です。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特色

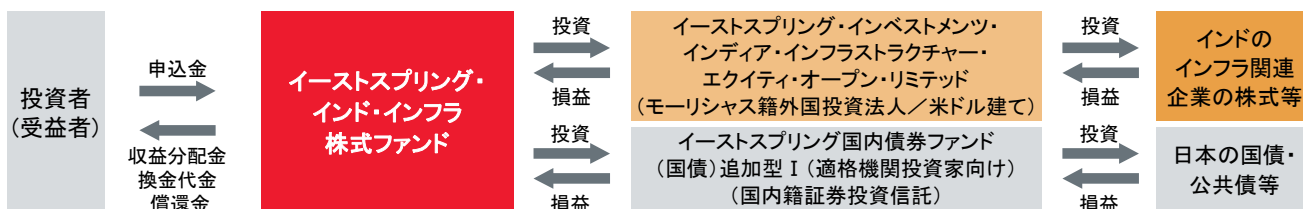
1 主としてインドの金融商品取引所に上場されているインフラ関連株式に実質的に投資を行います。

- ▶ モーリシャス籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」(以下「インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」といいます。)(米ドル建て)への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場しているインフラ関連企業の株式に実質的に投資を行います。

2 ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

ファンドの仕組み

- ▶ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



※原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」への投資比率を高位に保ちます。
 ※ファンドは実質的にインドの株式に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、円対インドルピーの為替相場の動きに影響を受けます。

3 原則として、為替ヘッジを行いません。

- ▶ 実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

4 イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。

- ▶ 「インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」は、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドのアジア株式運用チームが運用を担当します。同チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。
- ▶ 銘柄選択に当たっては、イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社(ICICIAM)から投資助言を受けます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

170年以上の歴史を有する
 英国の金融サービスグループの一員です。

- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- ▶ 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2020年6月末現在、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。

＜充実したアジアのネットワーク＞



イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社が投資助言を行います。

- 1993年にインドのICICI銀行の資産運用会社として設立され、1998年からはイーストスプリング・インベストメンツの属するグループとの合併で事業を展開しています。ICICI銀行はインド最大級の民間銀行です。2020年3月末現在、総資産は約10兆9,836億ルピー(約15兆8,197億円、1ルピー=1.440円で換算)に上ります(出所:ICICI銀行 ホームページ)。
- 設立以来、インドで資産運用事業に注力している、インド大手の運用会社です。運用資産総額は約3兆5,074億ルピー(インドにおけるシェア約13.0%、2020年1-3月平均)となっています(出所:Association of Mutual Funds in India)。
- 主要投資対象の外国投資法人の運用においては、同社の有する企業調査情報を最大限活用した投資助言を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。



外国の税制変更リスク

当ファンドが投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国において、税制が変更された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として7営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下①～④の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ①インドの金融商品取引所の休業日 ②モーリシャスの銀行休業日 ③シンガポールの銀行休業日 ④日本におけるシンガポールの銀行休業日の前営業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	2006年11月8日から2026年11月20日まで
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年5月20日および11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年2回の決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	3,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬等)	当ファンド①	純資産総額に対して年率1.3497%(税抜1.227%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。
		<当ファンド①の配分>
		委託会社 年率0.5500%(税抜0.500%)
		販売会社 年率0.7700%(税抜0.700%) 受託会社 年率0.0297%(税抜0.027%)
	投資対象とする 投資信託証券②	年率0.60%(上限)
	実質的な負担 (① + ②)	年率1.9497%(上限)(税込)
その他の費用・ 手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、次ページをご覧ください。 販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

販売会社一覧 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社三菱UFJ銀行		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

照会先：
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
 TEL.03-5224-3400
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
 ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。